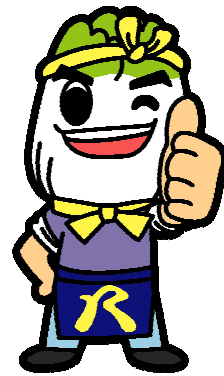


平成30年度

# 八千代町財務書類

＝統一的な基準による＝



八千代町イメージキャラクター 八菜丸

令和2年3月

八千代町 企画財政部 財務課

# 目 次

I. 財務書類を作成するにあたって	
1. 財務4表の整備	1
2. 作成の目的	2
3. 作成の方法	2
4. 財務4表の種類と相互の関係	3
II. 平成30年度 八千代町一般会計等財務書類	
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書	8
3. 純資産変動計算書	9
4. 資金収支計算書	10
5. 一般会計等注記	12
III. 平成30年度 八千代町全体会計財務書類	
1. 貸借対照表	18
2. 行政コスト計算書	20
3. 純資産変動計算書	21
4. 資金収支計算書	22
5. 全体会計注記	24
IV. 平成30年度 八千代町連結会計財務書類	
1. 貸借対照表	28
2. 行政コスト計算書	30
3. 純資産変動計算書	31
4. 資金収支計算書	32
5. 連結会計注記	34
V. 平成30年度 八千代町財務分析	
1. 分析における前提条件	38
2. 分析	38
3. 分析指標説明	44
4. 資料	
(1)平成30年度 八千代町財務書類（総括）	47
(2)平成30年度 八千代町財務書類一般会計等（経年比較）	48
(3)平成30年度 八千代町財務書類全体会計（経年比較）	49
(4)平成30年度 八千代町財務書類連結会計（経年比較）	50
VI. 令和2年度の課題	
1. 地方公会計に係る業務の効率化	51
2. セグメント分析への活用	51
VII. 附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	52
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	64
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	66
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	67



# I. 財務書類を作成するにあたって

## 1. 財務4表の整備

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、「発生主義」と「複式簿記」を柱とする会計制度を採り入れて、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を使って整備するよう方針が示されました。

その後、財務書類の作成において、基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都でも独自の方式で作成するなど、複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較可能性が確保されていないことが課題になりました。このため、国では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）において、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成29年度までにすべての地方公共団体で作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用するよう要請をしました。これにより一般会計、特別会計、企業会計等の町全体の会計のほか、土地開発公社や社会福祉協議会等の第三セクター及び一部事務組合との連結を含めた財務書類を作成することになりました。

これを受け、当町では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、翌年度には平成27年度決算における一般会計及び特別会計を含めた町全体会計の財務書類を作成し、公表しました。また、平成28年度決算については、連結の対象となるすべての団体において統一的な基準による財務書類が整い、全体会計及び連結会計の財務書類を作成及び公表し、現在に至っております。

統一的な基準に基づき財務書類を作成することにより、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されています。平成30年度は統一的な基準導入4年目となりますが、財務情報や固定資産台帳から得られる情報をいかに自治体運営に活用し、行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等へつなげていけるかということが課題及び目的となっております。

今後、財務書類等を予算編成等に更に積極的に活用するため、作成及び公表の早期化に努めてまいります。

## 2. 作成の目的

### (1) 適切な資産及び債務の管理

固定資産台帳の情報を活用することにより、人口減少と少子高齢化が進行する中で、地方公共団体の公共施設等の資産を統廃合や除却も含めて、どのようにマネジメントしていくか検討することにより、公共施設の最適化や長寿命化計画がより具体的なものとなります。

また、地方税、介護保険料、教育・保育給付利用者負担金、給食費などの未収債権の全体像が明らかになるため、全庁的な徴収体制及び組織体制強化の検討へとつながります。

### (2) 予算編成の活用及び行政評価との連携

事業別及び施設別の行政コスト計算書を作成することで、直営や民間委託の試算、照明のLED化など、公共施設の更新費用だけでなくランニングコストを含めた議論が可能となり、予算編成への活用につながります。

また、行政評価と連携させることにより、正確なコストに基づいた行政サービスの評価が可能となります。

### (3) 受益者負担の適正化

使用料・手数料については、施設の維持管理費や減価償却費、行政サービスに要する経費等をもとに算出するものですが、行政コスト計算書を活用し、類似団体との比較により、受益者負担の適正化を図り、経営の健全化を推進します。

## 3. 作成の方法

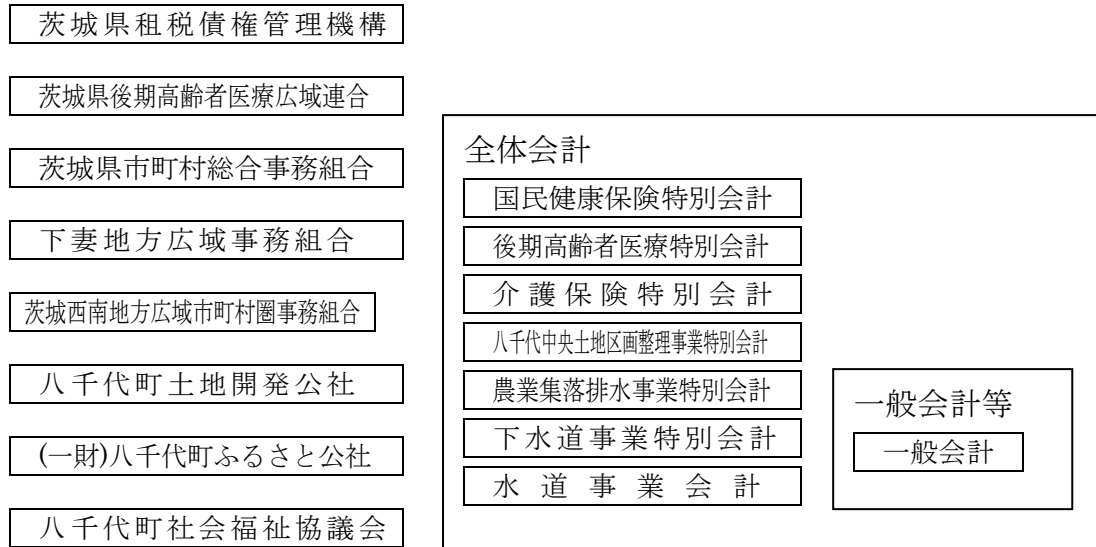
### (1) 対象とする会計の範囲

八千代町では、統一的な会計基準による財務書類を、一般会計等、全体会計、連結会計でそれぞれ作成しました。

なお、全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたものであり、連結会計とは、全体会計に一部事務組合等に第三セクター等を含めたものとなります。

対象とする会計の範囲は、次の図のとおりです。

## 連結会計



### (2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としました。なお、平成31年4月1日から5月31日までのまでの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと見なして計上しています。

公営企業会計における未収金、未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、平成31年3月31日までに終了したものととして処理しています。

## 4. 財務4表の種類と相互の関係

### (1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

財務諸表の作成基準日において保有する①資産、②負債、③純資産を表示したもの

- |  |
|--|
| ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの                        |
| ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産                      |

### (2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss Statement)

一年間の行政運営コストのうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られる財源を対比させたもの

①経常費用

ア. 業務費用

- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ・その他の業務費用：地方債償還の利子など

イ. 移転費用：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

②経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など

③臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

④臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (Net Worth Statement)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が一年間でどのように変動したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したもの

①財源：税金等（町税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

②資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

③無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）

⑤その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (Cash Flow Statement)

一年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の三つにそれぞれ区分し、期末における残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものの。

①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金積立及び取崩などの収入、支出など

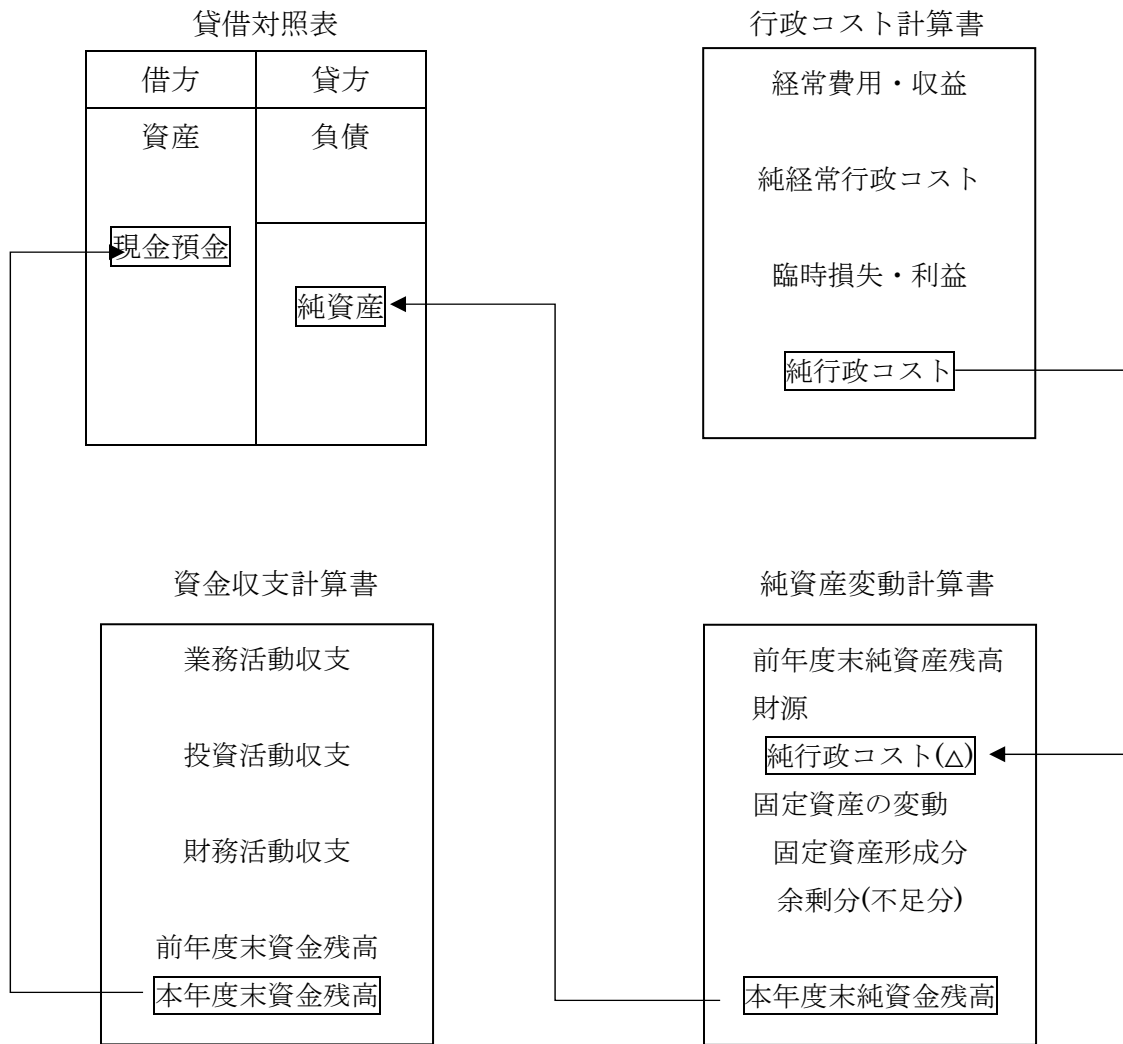
③財務活動収支：地方債や借入金などの借入、償還・返済など

それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。

①貸借対照表の現金預金（但し、歳計外現金（預り金）を除く。）は、資金収支計算書の本年度末資金残高と一致します。

②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末資産残高と一致します。

③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コスト（△）と一致します。



## Ⅱ. 平成30年度 八千代町一般会計等財務書類

### 1. 一般会計等貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,565,415	固定負債	7,877,092
有形固定資産	23,904,316	地方債	6,551,322
事業用資産	10,711,933	長期未払金	-
土地	3,844,725	退職手当引当金	1,325,770
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,690,429	その他	-
建物減価償却累計額	-6,644,060	流動負債	621,779
工作物	952,001	1年内償還予定地方債	527,539
工作物減価償却累計額	-451,347	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,878
航空機	-	預り金	362
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,498,871
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	320,186	固定資産等形成分	27,638,201
インフラ資産	13,006,180	余剰分(不足分)	-7,978,168
土地	895,796		
建物	15,434		
建物減価償却累計額	-6,729		
工作物	32,780,158		
工作物減価償却累計額	-20,678,480		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	407,406		
物品減価償却累計額	-221,203		
無形固定資産	389		
ソフトウェア	389		
その他	0		
投資その他の資産	2,660,710		
投資及び出資金	989,970		
有価証券	-		
出資金	987,997		
その他	1,973		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	83,968		
長期貸付金	1,378		
基金	1,591,418		
減債基金	-		
その他	1,591,418		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,024		
流動資産	1,593,489		
現金預金	491,692		
未収金	31,234		
短期貸付金	60		
基金	1,072,726		
財政調整基金	908,630		
減債基金	164,096		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,223	純資産合計	19,660,034
資産合計	28,158,905	負債及び純資産合計	28,158,905

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表において、有形固定資産は事業用資産が 51,318 千円の増加、インフラ資産が▲440,733 千円の減少、物品が 133,200 千円の増加、有形固定資産全体として▲259,448 千円減少しました。事業用資産は、主に給食センター施設更新事業へ 295,178 千円支出、図書館空調設備改修事業へ 31,644 千円支出し、減価償却による減少分より資産の取得分が多かったため増加しました。インフラ資産は、道路改良・舗装工事へ 179,614 千円支出しましたが、資産の取得より減価償却による減少分が多かったため減少しました。物品は、小学校空調設備設置事業へ 112,968 千円支出があり、全体として増加となりました。投資その他の資産は、主に義務教育施設整備基金の減少（▲161,500 千円）、土地開発基金の減少（▲83,200 千円）、減債基金の計上について計上基準を明確にした結果、固定資産から流動資産に変更（▲164,096 千円）した影響もあり▲356,772 千円減少しました。流動資産は、減債基金の計上変更による増加（164,096 千円）により、全体として 155,604 千円増加となりました。資産合計としては▲460,809 千円減少し 28,158,905 千円となりました。一方で負債においては、職員数増加により退職手当引当金が増加（54,947 千円）したものの、地方債の減少（▲40,971 千円）、また、八千代工業団地西地区土地取引完了によりその他固定負債が減少（▲83,200 千円）したため、負債は▲57,866 千円減少し 8,498,871 千円となりました。総資産と負債の差額である純資産は▲402,943 千円減少の 19,660,034 千円となりました。

## 2. 一般会計等行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,416,474
業務費用	3,651,546
人件費	1,391,601
職員給与費	1,096,952
賞与等引当金繰入額	93,878
退職手当引当金繰入額	54,947
その他	145,823
物件費等	2,174,825
物件費	1,086,073
維持補修費	91,054
減価償却費	997,698
その他	-
その他の業務費用	85,121
支払利息	50,595
徴収不能引当金繰入額	6,921
その他	27,605
移転費用	3,764,928
補助金等	1,849,180
社会保障給付	917,477
他会計への繰出金	991,272
その他	7,000
経常収益	230,959
使用料及び手数料	31,684
その他	199,275
純経常行政コスト	7,185,515
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	68,666
資産売却益	68,659
その他	7
純行政コスト	7,116,849

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

行政コスト計算書においては、人件費が1,391,601千円(19%)、物件費等が2,174,825千円(29%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約5割を占めています。業務費用は、人件費において退職手当引当金繰入額が前年度戻入であったのに対し当年度繰入に転じたため増加(80,054千円)し、104,233千円増加し3,651,546千円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、▲27,609千円減少の3,764,928千円となりました。八千代中央土地区画整理事業特別会計への繰出金が減少(▲61,264千円)したことが要因です。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が230,959千円となった結果、純経常行政コストは7,185,515千円となりました。さらに、臨時利益として前述した八千代工業団地西地区土地売却益(55,000千円)等の計上があり、最終的な純行政コストは▲17,345千円減少の7,116,849千円となりました。



### 3. 一般会計等純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,062,977	28,090,519	-8,027,542
純行政コスト(△)	-7,116,849		-7,116,849
財源	6,713,990		6,713,990
税金等	5,345,807		5,345,807
国県等補助金	1,368,183		1,368,183
本年度差額	-402,859		-402,859
固定資産等の変動(内部変動)		-452,234	452,234
有形固定資産等の増加		926,739	-926,739
有形固定資産等の減少		-1,186,298	1,186,298
貸付金・基金等の増加		469,921	-469,921
貸付金・基金等の減少		-662,596	662,596
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-84	-84	-
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	-402,943	-452,317	49,374
本年度末純資産残高	19,660,034	27,638,201	-7,978,168

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書においては、純行政コスト7,116,849千円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が6,713,990千円であり、本年度差額として▲402,859千円の純資産が減少し、純資産残高は19,660,034千円となりました。前年と比較すると、税金等では地方交付税が減少(▲85,562千円)したことにより、財源が▲57,901千円減少しております。

## 4. 一般会計等資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,347,614
業務費用支出	2,582,686
人件費支出	1,328,434
物件費等支出	1,177,127
支払利息支出	50,595
その他の支出	26,530
移転費用支出	3,764,928
補助金等支出	1,849,180
社会保障給付支出	917,477
他会計への繰出支出	991,272
その他の支出	7,000
業務収入	6,862,520
税収等収入	5,343,934
国県等補助金収入	1,287,604
使用料及び手数料収入	31,684
その他の収入	199,299
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	514,906
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,213,839
公共施設等整備費支出	926,739
基金積立金支出	280,100
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,000
その他の支出	-
投資活動収入	729,398
国県等補助金収入	80,579
基金取崩収入	467,700
貸付金元金回収収入	7,060
資産売却収入	174,059
その他の収入	-
投資活動収支	-484,442
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	524,401
地方債償還支出	524,401
その他の支出	-
財務活動収入	486,568
地方債発行収入	486,568
その他の収入	-
財務活動収支	-37,833
本年度資金収支額	-7,368
前年度末資金残高	498,698
本年度末資金残高	491,330
前年度末歳計外現金残高	362
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	362
本年度末現金預金残高	491,692

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書においては、業務活動収支がプラス 514,906 千円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 484,442 千円、財務活動収支はマイナス 37,833 千円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 7,368 千円となり、当年度末資金残高は 491,330 千円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は税込等収入の減少（▲74,459 千円）により業務収入が減少（▲118,216 千円）したため、業務活動収支は▲104,697 千円減少しました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加（393,556 千円）しましたが、基金取崩収入が増加（215,628 千円）しており、全体として▲37,469 千円の減少にとどまりました。財務活動収支は、地方債発行収入より償還支出が大きかったためマイナスとなりました。業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債償還に充当されております。

## 5. 一般会計等注記

### (1) 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

##### イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

##### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## (2) 重要な会計方針の変更等

### 1. 会計方針の変更

減債基金については、従来全額固定資産に計上していましたが、令和元年 8 月改定の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で明記された基準に則り、本年度から固定資産と流動資産に区分し計上しました。

この変更により、減債基金（流動資産）に 164,096 千円計上しております。

## (3) 重要な後発事象

該当なし

## (4) 重要な偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	478,217 千円	478,217 千円
合計	－ 千円	－ 千円	478,217 千円	478,217 千円

## (5) 追加情報

### 1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計の対象範囲には中央土地区画整理事業特別会計の一部が含まれておりますが、一般会計等には含まれておりません。

#### ③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④ 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	6.8 %
将来負担比率	63.0 %

#### ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F Iに係るもの	—	千円
⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額		
継続費逐次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	388,303	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

## 2. 貸借対照表に係る事項

### ① 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

#### イ. 内訳

事業用資産	69,441	千円	(	69,441	千円)
土地	69,441	千円	(	69,441	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ  
ています。

上記の( )内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

### ② 減債基金に係る積立不足額

— 千円

### ③ 基金借入金(繰替運用)

該当なし

④ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 7,078,861 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 4,075,420 千円となっております。

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,197,174 千円

⑥ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	5,228,453 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	601,097 千円
ハ. 将来負担額	13,674,167 千円
ニ. 充当可能基金額	2,901,070 千円
ホ. 特定財源見込額	— 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	7,855,795 千円

⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

— 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

▲106,540 千円

② 既存の決算情報との関連性

収入（歳入）

支出（歳出）



歳入歳出決算書	8,577,184 千円	8,085,854 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	－千円	－千円
繰越金に伴う差額	▲498,698 千円	－千円
資金収支計算書	8,078,486 千円	8,085,854 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	514,906 千円
減価償却費	▲997,698 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	405 千円
退職手当引当金の増減額	▲54,947 千円
賞与引当金の増減額	▲8,220 千円
未収金の増減額	▲6,551 千円
固定資産除売却損益	68,659 千円
資本的国県等補助金等	80,579 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	7 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲402,859 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	76 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

### Ⅲ. 平成30年度 八千代町全体会計財務書類

#### 1. 全体会計貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	36,839,661	固定負債	13,428,120
有形固定資産	34,618,510	地方債	11,703,092
事業用資産	10,711,933	長期未払金	-
土地	3,844,725	退職手当引当金	1,461,317
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,690,429	その他	263,711
建物減価償却累計額	-6,644,060	流動負債	978,126
工作物	952,001	1年内償還予定地方債	841,865
工作物減価償却累計額	-451,347	未払金	27,289
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,377
航空機	-	預り金	362
航空機減価償却累計額	-	その他	1,234
その他	-	負債合計	14,406,247
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	320,186	固定資産等形成分	38,023,310
インフラ資産	23,532,122	余剰分(不足分)	-11,644,858
土地	1,342,394		
建物	3,582,725		
建物減価償却累計額	-1,697,621		
工作物	47,147,481		
工作物減価償却累計額	-27,016,728		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	173,871		
物品	1,244,666		
物品減価償却累計額	-870,211		
無形固定資産	3,279		
ソフトウェア	2,808		
その他	471		
投資その他の資産	2,217,872		
投資及び出資金	81,996		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	1,973		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	234,167		
長期貸付金	1,378		
基金	1,916,722		
減債基金	-		
その他	1,916,722		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,390		
流動資産	3,945,038		
現金預金	2,227,335		
未収金	105,097		
短期貸付金	60		
基金	1,183,589		
財政調整基金	908,630		
減債基金	274,959		
棚卸資産	435,780		
その他	1,274		
徴収不能引当金	-8,096	純資産合計	26,378,452
資産合計	40,784,699	負債及び純資産合計	40,784,699

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表においては、有形固定資産が▲407,215千円減少、投資その他の資産が▲374,601千円減少、流動資産が252,612千円増加したため、資産合計としては▲530,608千円減少の40,784,699千円となりました。一般会計等と同じ傾向ですが、インフラ資産では、八千代町下水道事業特別会計において下水道整備事業への122,827千円の支出がありましたが、全体として▲588,726千円減少しました。また、八千代町農業集落排水事業特別会計においては、減債基金の計上変更により固定資産から流動資産へ110,863千円の増減がありました。負債については、地方債の償還が進み▲256,171千円減少し14,406,247千円となりました。その差額である純資産は▲274,437千円減少し26,378,452千円となりました。

## 2. 全体会計行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	12,355,855
業務費用	4,745,119
人件費	1,564,828
職員給与費	1,276,700
賞与等引当金繰入額	107,377
退職手当引当金繰入額	33,257
その他	147,494
物件費等	2,895,654
物件費	1,401,900
維持補修費	143,047
減価償却費	1,350,707
その他	-
その他の業務費用	284,637
支払利息	140,068
徴収不能引当金繰入額	21,030
その他	123,538
移転費用	7,610,736
補助金等	6,648,501
社会保障給付	917,613
他会計への繰出金	-
その他	44,622
経常収益	816,707
使用料及び手数料	558,294
その他	258,414
純経常行政コスト	11,539,147
臨時損失	88
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	88
臨時利益	68,666
資産売却益	68,659
その他	7
純行政コスト	11,470,569

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

行政コスト計算書においては、人件費・物件費等の業務費用は4,745,119千円と前期比43,539千円増加となっております。移転費用は前年度比▲150,260千円減少の7,610,736千円となりました。補助金等において、介護保険特別会計の補助金等が増加(56,736千円)したものの、国民健康保険制度の県単位化に伴う共同事業拠出金の減少により国民健康保険特別会計の補助金等が▲248,211千円と大きく減少したことが要因です。それに対し経常収益が3,869千円増加の816,707千円となったため、純経常行政コストは11,539,147千円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは▲295,375千円減少し11,470,569千円となりました。

### 3. 全体会計純資産変動計算書 (NW)

・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	26,652,889	38,531,571	-11,878,682	
純行政コスト(△)	-11,470,569		-11,470,569	
財源	11,196,216		11,196,216	
税収等	7,193,740		7,193,740	
国県等補助金	4,002,476		4,002,476	
本年度差額	-274,354		-274,354	
固定資産等の変動(内部変動)		-508,177	508,177	
有形固定資産等の増加		1,132,366	-1,132,366	
有形固定資産等の減少		-1,540,901	1,540,901	
貸付金・基金等の増加		592,175	-592,175	
貸付金・基金等の減少		-691,817	691,817	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-84	-84		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-274,437	-508,261	233,824	
本年度末純資産残高	26,378,452	38,023,310	-11,644,858	

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書においては、純行政コスト11,470,569千円に対し財源が11,196,216千円となり、純資産変動額が▲274,354千円減少となりました。国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険特別会計において税収等が▲1,191,856千円減少、一方で国県等補助金が931,248千円増加と大きく増減し、全体会計においては財源として▲379,388千円減少しております。

## 4. 全体会計資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,956,439
業務費用支出	3,345,703
人件費支出	1,524,368
物件費等支出	1,570,005
支払利息支出	140,068
その他の支出	111,261
移転費用支出	7,610,736
補助金等支出	6,648,501
社会保障給付支出	917,613
他会計への繰出支出	-
その他の支出	44,622
業務収入	11,838,704
税収等収入	7,179,086
国県等補助金収入	3,846,515
使用料及び手数料収入	555,482
その他の収入	257,621
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>882,265</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,541,016
公共施設等整備費支出	1,132,366
基金積立金支出	401,650
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,000
その他の支出	-
投資活動収入	802,249
国県等補助金収入	133,879
基金取崩収入	487,251
貸付金元金回収収入	7,060
資産売却収入	174,059
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-738,767</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	827,001
地方債償還支出	827,001
その他の支出	-
財務活動収入	661,868
地方債発行収入	661,868
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-165,133</b>
本年度資金収支額	-21,635
前年度末資金残高	2,248,609
本年度末資金残高	2,226,974
前年度末歳計外現金残高	362
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	362
本年度末現金預金残高	2,227,335

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書においては、業務活動収支プラス 882,265 千円、投資活動収支マイナス 738,767 千円、財務活動収支マイナス 165,133 千円となり、資金収支はマイナス 21,635 千円、当年度末資金残高は 2,227,335 千円となりました。特別会計において地方債の償還が進み、財務活動収支のマイナス幅が増加しております。

## 5. 全体会計注記

### (1) 重要な会計方針

#### 8. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ウ. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

##### エ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路敷地は備忘価格 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ③ 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

##### ④ 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### 9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### 10. 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### 11. 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。



② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

12. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

エ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

13. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

14. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## (2) 重要な会計方針の変更等

### 1. 会計方針の変更

減債基金については、従来全額固定資産に計上していましたが、令和元年 8 月改定の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で明記された基準に則り、本年度から固定資産と流動資産に区分し計上しました。

この変更により、減債基金（流動資産）に 274,959 千円計上しております。

## (3) 重要な後発事象

該当なし

## (4) 重要な偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	478,217 千円	478,217 千円
合計	－ 千円	－ 千円	478,217 千円	478,217 千円

## (5) 追加情報

### 1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結
中央土地区画整理事業特別会計	特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### 2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) ー 千円

繰越明許費

(一般会計) 338,303 千円

(八千代下水道事業特別会計) 1,031 千円

事故繰越額

(一般会計) ー 千円

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

② 内訳

事業用資産	69,441 千円	(	69,441 千円)
土地	69,441 千円	(	69,441 千円)
立木竹	ー 千円	(	ー 千円)
建物	ー 千円	(	ー 千円)
工作物	ー 千円	(	ー 千円)
船舶	ー 千円	(	ー 千円)
浮標等	ー 千円	(	ー 千円)
航空機	ー 千円	(	ー 千円)
その他	ー 千円	(	ー 千円)
インフラ資産	ー 千円	(	ー 千円)
土地	ー 千円	(	ー 千円)
建物	ー 千円	(	ー 千円)
工作物	ー 千円	(	ー 千円)
その他	ー 千円	(	ー 千円)
物品	ー 千円	(	ー 千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の( )内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

IV. 平成30年度 八千代町連結会計財務書類

1. 連結会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,967,324	固定負債	13,737,202
有形固定資産	37,236,488	地方債等	11,764,035
事業用資産	12,250,812	長期未払金	-
土地	4,223,913	退職手当引当金	1,709,457
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	263,711
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,046,026
建物	13,835,408	1年内償還予定地方債等	869,533
建物減価償却累計額	-7,262,686	未払金	41,044
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,739,561	前受金	7,570
工作物減価償却累計額	-2,605,754	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	124,452
船舶	-	預り金	2,194
船舶減価償却累計額	-	その他	1,234
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,783,228
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,250,719
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-11,823,985
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	320,370		
インフラ資産	24,573,569		
土地	2,232,736		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,912,182		
建物減価償却累計額	-1,910,725		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,215,211		
工作物減価償却累計額	-27,049,706		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	173,871		
物品	1,449,195		
物品減価償却累計額	-1,037,087		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,396		
ソフトウェア	2,925		
その他	471		
投資その他の資産	2,727,439		
投資及び出資金	25,999		
有価証券	-		
出資金	24,023		
その他	1,976		
長期延滞債権	234,851		
長期貸付金	1,497		
基金	2,481,563		
減債基金	-		
その他	2,481,563		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,470		
流動資産	4,242,639		
現金預金	2,420,054		
未収金	109,166		
短期貸付金	60		
基金	1,283,335		
財政調整基金	1,008,376		
減債基金	274,959		
棚卸資産	436,767		
その他	1,369		
徴収不能引当金	-8,112		
繰延資産	-	純資産合計	29,426,734
資産合計	44,209,963	負債及び純資産合計	44,209,963

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表においては、有形固定資産が▲244,896千円減少、投資その他の資産が▲402,098千円減少、流動資産が255,737千円増加したため、資産合計としては▲392,787千円減少し44,209,963千円となりました。事業用資産において、下妻地方広域事務組合の焼却施設改良工事によりさらに増加となりました。負債は▲263,397千円減少の14,783,228千円、その差額である純資産は▲129,392千円減少の29,426,734千円となりました。

## 2. 連結会計行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	14,382,647
業務費用	5,578,410
人件費	1,914,077
職員給与費	1,570,655
賞与等引当金繰入額	124,452
退職手当引当金繰入額	39,169
その他	179,801
物件費等	3,329,561
物件費	1,713,930
維持補修費	194,990
減価償却費	1,420,641
その他	-
その他の業務費用	334,772
支払利息	140,537
徴収不能引当金繰入額	21,059
その他	173,176
移転費用	8,804,237
補助金等	7,836,179
社会保障給付	917,714
その他	50,344
経常収益	976,003
使用料及び手数料	612,236
その他	363,767
純経常行政コスト	13,406,644
臨時損失	88
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	88
臨時利益	69,223
資産売却益	68,940
その他	283
純行政コスト	13,337,510

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

行政コスト計算書においては、業務費用が62,190千円増加の5,578,410千円、移転費用は▲187,488千円減少の8,804,237千円となりました。経常収益は、7,803千円増加の976,003千円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは▲319,050千円減少の13,337,510千円となりました。

### 3. 連結会計純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,556,126	41,624,281	-12,068,155	-
純行政コスト(△)	-13,337,510		-13,337,510	-
財源	13,207,804		13,207,804	-
税金等	8,120,421		8,120,421	-
国県等補助金	5,087,383		5,087,383	-
本年度差額	-129,706		-129,706	-
固定資産等の変動(内部変動)		-375,003	375,003	
有形固定資産等の増加		1,366,002	-1,366,002	
有形固定資産等の減少		-1,611,247	1,611,247	
貸付金・基金等の増加		612,296	-612,296	
貸付金・基金等の減少		-742,055	742,055	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,511	-1,511		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,825	2,952	-1,127	-
その他	0	1	-1	
本年度純資産変動額	-129,391	-373,562	244,170	-
本年度末純資産残高	29,426,734	41,250,719	-11,823,985	-

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書においては純行政コスト13,337,510千円に対し財源が13,207,804千円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は▲129,391千円の減少となりました。

## 4. 連結会計資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,902,059
業務費用支出	4,082,600
人件費支出	1,866,737
物件費等支出	1,914,427
支払利息支出	140,537
その他の支出	160,898
移転費用支出	8,819,459
補助金等支出	7,851,401
社会保障給付支出	917,714
その他の支出	50,344
業務収入	13,984,222
税込等収入	8,148,681
国県等補助金収入	4,863,592
使用料及び手数料収入	609,424
その他の収入	362,525
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,082,163
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,789,471
公共施設等整備費支出	1,365,727
基金積立金支出	416,743
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	7,000
その他の支出	-
投資活動収入	868,049
国県等補助金収入	201,710
基金取崩収入	527,440
貸付金元金回収収入	7,060
資産売却収入	174,751
その他の収入	-42,912
投資活動収支	-921,422
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	846,495
地方債等償還支出	846,431
その他の支出	64
財務活動収入	669,798
地方債等発行収入	669,794
その他の収入	4
財務活動収支	-176,697
本年度資金収支額	-15,955
前年度末資金残高	2,436,708
比例連結割合変更に伴う差額	-1,107
本年度末資金残高	2,419,646
前年度末歳計外現金残高	392
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	409
本年度末現金預金残高	2,420,054

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。



資金収支計算書においては、業務活動収支プラス 1,082,163 千円、投資活動収支マイナス 921,422 千円、財務活動収支マイナス 176,697 千円となり、資金収支はマイナス 15,955 千円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 2,420,054 千円となりました。

## 5. 連結会計注記

### (1) 重要な会計方針

#### 15. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

オ. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

カ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### 16. 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

##### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### 17. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

#### 18. 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### 19. 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

20. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

オ. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

カ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

21. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

22. 採用した消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに、修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

2. 会計方針の変更

該当なし

(3) 重要な後発事象

減債基金については、従来全額固定資産に計上していましたが、令和元年8月改定の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で明記された基準に則り、本年度から固定資産と流動資産に区分し計上しました。

この変更により、減債基金（流動資産）に274,959千円計上しております。

(4) 重要な偶発債務

2. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	478,217 千円	478,217 千円
合計	－ 千円	－ 千円	478,217 千円	478,217 千円

(5) 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.39%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.74%
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計) (特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.94% 1.90%
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 (一般会計) (利根老人ホーム事業特別会計) (特殊湛水防除事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.38% 7.59% 8.00%
下妻地方広域事務組合 (一般会計) (フィットネスパーク・きぬ特別会計) (城山公苑特別会計) (クリーン・ポート・きぬ特別会計) (ヘキサホール・きぬ特別会計) (クリーンパーク・きぬ特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	22.83% 22.83% 26.01% 19.58% 24.99% 19.46%
八千代町土地開発公社	地方三公社	比例連結	出資比率 100%
一般社団法人 八千代町ふるさと公社	第三セクター	比例連結	出資比率 100%
社会福祉法人 八千代町社会福祉協議会	第三セクター	比例連結	出資比率 100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## 2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 4. 売却可能資産の範囲及び内訳

### ① 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

### ② 内訳

事業用資産	69,441 千円	(	69,441 千円)
土地	69,441 千円	(	69,441 千円)
立木竹	— 千円	(	— 千円)
建物	— 千円	(	— 千円)
工作物	— 千円	(	— 千円)
船舶	— 千円	(	— 千円)
浮標等	— 千円	(	— 千円)
航空機	— 千円	(	— 千円)
その他	— 千円	(	— 千円)
インフラ資産	— 千円	(	— 千円)
土地	— 千円	(	— 千円)
建物	— 千円	(	— 千円)
工作物	— 千円	(	— 千円)
その他	— 千円	(	— 千円)
物品	— 千円	(	— 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## V. 平成 30 年度 八千代町財務分析

### 1. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における平成 30 年度の分析を行っています。

(1) 平成 29 年度における県内自治体の人口 1 万人から 5 万人までの当町と同規模の 20 自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成 28 年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

(2) 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。

(3) 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。

(4) 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である平成 30 年 1 月 1 日 22,722 人、平成 31 年 1 月 1 日 22,286 人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1 月 1 日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

### 2. 分析

#### (1) 資産の状況

##### ①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	28 年度	29 年度	30 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (H29)	町村V-0 (H28)
一般会計等	1,280	1,260	1,264	4	1,623	2,548
全体会計	1,824	1,818	1,830	12	2,096	—
連結会計	1,970	1,963	1,984	21	—	—

・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で 1,264 千円、全体会計で 1,830 千円と前

年に比較すると増加しました。資産として減少しておりますので人口減少による影響です。平均値と比較すると一般会計等、全体会計ともに低い傾向にあります。特に類似団体平均値と比べると約5割の水準です。一部事務組合で行政サービス（ごみ処理、消防等）を行っているため、資産の割合が少ないことが考えられます。

### ②歳入対資産比率

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					(H29)	(H28)
一般会計等	3.23年	3.47年	3.28年	▲0.19年	3.51年	4.40年
全体会計	2.58年	2.66年	2.62年	▲0.04年	2.77年	—
連結会計	2.45年	2.49年	2.46年	▲0.03年	—	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で3.28年、全体会計で2.62年、連結会計で2.46年分の歳入が充当されていることとなります。前年に比較すると資産額が減少した一方で歳入は増加したため、比率として減少しております。平均値と比較すると低い水準ですが、資産額が比較的少ないことが要因ですので、現状では特に問題ありません。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

### ③有形固定資産減価償却率

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					(H29)	(H28)
一般会計等	56.4%	58.1%	59.8%	1.7%	55.4%	52.0%
全体会計	53.6%	55.4%	55.6%	0.2%	52.6%	—
連結会計	54.7%	56.4%	56.5%	0.1%	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・当町の場合、一般会計等59.8%、全体会計55.6%と公共施設への新規投資以上に資産の減価償却が進んだ結果、増加となりました。全体会計において内訳として、事業用資産が52.0%、インフラ資産が56.6%となっており、事業用資産において近年

実施した中学校改築事業の影響により事業用資産は比較的低めの水準となっており  
ますので、インフラ資産が比較的償却が進んでいるということになります。

- ・平均値と比較すると高い水準となっております。

## (2) 資産と負債の比率

### ①純資産比率

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					(H29)	(H28)
一般会計等	70.4%	70.1%	69.8%	▲0.3%	67.0%	69.1%
全体会計	64.6%	64.5%	64.7%	0.2%	61.8%	—
連結会計	66.4%	66.3%	66.6%	0.3%	—	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・当町の場合、一般会計等においては69.8%、全体会計において64.7%を過去及び現役世代が負担しております。前年に比較すると、資産・負債・純資産とも減少しておりますが、一般会計等においては資産の減少に比較し負債の減少割合が小さかったため、比率として若干の減少となりました。類似団体平均値と比べるとほぼ同水準となっております。

### ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					(H29)	(H28)
一般会計等	12.8%	12.3%	12.4%	0.1%	17.9%	21.3%

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。
- ・当町の場合、一般会計等において12.4%と前年度とほぼ同水準を保っております。人口区分別県内平均値、類似団体平均値と比較しても低い水準にありますので、資産の少なさも相俟って社会資本整備に係る将来世代への負担は比較的少ないということが言えます。



### (3) 負債の状況

#### ①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					(H29)	(H28)
一般会計等	379	377	381	4	536	787
資産額に対する比率	3.38倍	3.34倍	3.32倍	▲0.02倍	3.03倍	3.24倍
全体会計	645	645	646	1	801	—
資産額に対する比率	2.83倍	2.82倍	2.83倍	0.01倍	2.62倍	—
連結会計	662	662	663	1	—	—
資産額に対する比率	2.98倍	2.97倍	2.99倍	0.03倍	—	—

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で381千円、全体会計で646千円と前年度より増加しております。負債としては減少しておりますので、住民一人当たり資産額と同様、人口減少による影響です。しかしながら、類似団体平均値の約5割程度と低い水準を保っております。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.32倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度とほぼ同水準です。

#### ②基礎的財政収支

(単位:百万円)

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					(H29)	(H28)
一般会計等	▲446	333	▲107	▲440	24	653
全体会計	33	616	198	▲418	348	—
連結会計	64	614	191	▲423	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス:地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・当町の場合、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、当年度において基礎的財政収支はマイナスの結果となりました。給食センター施設更新事業や小学校空調設備事業等の公共施設整備が行われたことによるもので、財源として地方債発行と基金の取崩しが行われています。

- ・公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

### ③債務償還可能年数（参考指標）

	28年度	29年度	30年度	対前年
一般会計等	7.41年	7.28年	8.75年	1.47年

- ・債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標です。年数が短いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

### (4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)		28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人 (H29)	町村V-0 (H28)
一般会計等	純行政コスト	323	318	319	1	375	471
	人件費	57	58	62	4	74	—
	減価償却費	41	44	45	1	50	—
	補助金等	83	80	83	3	69	—
全体会計	純行政コスト	521	518	515	▲3	579	—
	人件費	64	67	70	3	84	—
	減価償却費	57	60	61	1	67	—
	補助金等	308	299	298	▲1	288	—
連結会計	純行政コスト	598	601	598	▲3	—	—
	人件費	80	81	86	5	—	—
	減価償却費	60	62	64	2	—	—
	補助金等	355	353	352	▲1	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。
- ・当町の場合、一般会計等においては、純行政コストとしては減少しておりますので、人口減少の影響により、前年に比し住民一人当たりの行政コストが増加する結果となりました。全体会計においては、国民健康保険特別会計の県単位化による補助金等減少の影響により、前年に比し行政コストが減少に転じる結果となりました。
- ・行政コストは人口区分別県内平均値、類似団体平均値ともに低い水準にとどまっております。内訳をみると、特に人件費、減価償却費は前年同様低い水準ですが、補助金等は比較的高い水準です。行政サービスの一部（ごみ処理・消防等）を一部事務組合が実施していることによるものと考えられます。
- ・前述の人口一人当たり資産額が少ないことを考慮すると、現状では資産更新の負担は比較的少ないものと推測されます。しかしながら、今後必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されますので、財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

#### (5) 受益者負担の状況

##### ①受益者負担の比率

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					(H29)	(H28)
一般会計等	3.2%	3.1%	3.1%	—	4.1%	5.3%
全体会計	6.6%	6.5%	6.6%	0.1%	8.0%	—
連結会計	6.8%	6.7%	6.8%	0.1%	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・当町の場合、前年と同水準となりました。一般会計等において、人口区分別県内平均値 4.1%、類似団体平均値 5.3%と比較すると平均を下回る水準であることが分かります。一部事務組合で行政サービス（ごみ処理・消防等）を行っていることも要因であると推測されます。

### 3. 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳銀行}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の原価償却累計額}}{\text{取得価格等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 <u>※総務省の算定式において、有形固定資産より物品が除外されました。</u>
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}-\text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産+無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 <u>※総務省の算定式において、地方債合計より特例地方債が除外されました。</u>

負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。 <u>※総務省の算定式において、基金取崩収入、基金積立金支出が除外されました。</u>
債務償還可能年数 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額} \times 1}{\text{一 充当可能財源} \times 2}$ 経常一般財源等(歳入)※3 - 経常経費充当財源等※4	実質債務に対し償還原資を償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。 <u>※総務省の算定式において、健全化法算定式や決算統計により算出することとされました。</u>
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標

		を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※ 1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※ 2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※ 3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※ 4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
<b>1 固定資産</b>	<b>26,565</b>	<b>36,840</b>	<b>39,967</b>	<b>7,877</b>	<b>13,428</b>	<b>13,737</b>
有形固定資産	23,904	34,619	37,236	6,551	11,703	11,764
事業用資産	10,712	10,712	12,251			
インフラ資産	13,006	23,532	24,574	1,326	1,461	1,709
物品	186	374	412		264	264
無形固定資産		3	3			
投資その他の資産	2,861	2,218	2,727			
投資及び出資金	990	82	26			
投資損失引当金						
長期延滞債権	84	234	235			
長期貸付金	1	1	1			
基金	1,591	1,917	2,482			
徴収不能引当金	-6	-16	-16			
その他投資その他の資産						
<b>2 流動資産</b>	<b>1,593</b>	<b>3,945</b>	<b>4,243</b>	<b>622</b>	<b>978</b>	<b>1,046</b>
現金預金	492	2,227	2,420			
未収金	31	105	109			
短期貸付金						
基金	1,073	1,184	1,283			
棚卸資産		436	437			
徴収不能引当金	-2	-8	-8			
その他流動資産		1	1			
<b>資産合計</b>	<b>28,159</b>	<b>40,785</b>	<b>44,210</b>	<b>8,499</b>	<b>14,406</b>	<b>14,783</b>
				<b>純資産の部</b>		
				固定資産等形成分	27,638	41,251
				余剰分(不足分)	-7,978	-11,824
				他団体出資等分		
				<b>純資産合計</b>	<b>19,660</b>	<b>29,427</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>28,159</b>	<b>44,210</b>

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>1 業務活動収支</b>	<b>515</b>	<b>882</b>	<b>1,082</b>
(1) 業務支出	6,348	10,956	12,902
① 業務費用支出	2,583	3,346	4,083
(うち、支払利息支出)	(51)	(140)	(141)
② 移転費用支出	3,765	7,611	8,819
(2) 業務収入	6,863	11,839	13,984
① 税込等収入	5,344	7,179	8,149
② 国県等補助金収入	1,288	3,847	4,864
③ 使用料及び手数料収入	32	555	609
④ その他の収入	199	258	363
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-484</b>	<b>-739</b>	<b>-921</b>
(1) 投資活動支出	1,214	1,541	1,789
① 公共施設等整備費支出	927	1,132	1,366
② 基金積立金支出	280	402	417
③ その他	7	7	7
(2) 投資活動収入	729	802	868
① 国県等補助金収入	81	134	202
② 基金取崩収入	468	487	527
③ その他	181	181	139
<b>3 財務活動収支</b>	<b>-38</b>	<b>-165</b>	<b>-177</b>
(1) 財務活動支出	524	827	846
① 地方債等償還支出	524	827	846
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	487	662	670
① 地方債等発行収入	487	662	670
② その他の収入			
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-7</b>	<b>-22</b>	<b>-16</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>499</b>	<b>2,249</b>	<b>2,437</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>			<b>-1</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>491</b>	<b>2,227</b>	<b>2,420</b>

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,416	12,356	14,383
業務費用	3,652	4,745	5,578
① 人件費	1,392	1,565	1,914
② 物件費等	2,175	2,896	3,330
(うち、減価償却費)	(998)	(1,351)	(1,421)
③ その他の業務費用	85	285	335
移転費用	3,765	7,611	8,804
① 補助金等	1,849	6,649	7,836
② 社会保障給付	917	918	918
③ 他会計への繰出金	991		
④ その他	7	45	50
経常収益	231	817	976
① 使用料及び手数料	32	558	612
② その他	199	258	364
<b>純経常行政コスト</b>	<b>7,186</b>	<b>11,539</b>	<b>13,407</b>
臨時損失			
臨時利益	69	69	69
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>7,117</b>	<b>11,471</b>	<b>13,338</b>

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>期首純資産残高</b>	<b>20,063</b>	<b>26,653</b>	<b>29,556</b>
純行政コスト(△)	-7,117	-11,471	-13,338
財源	6,714	11,196	13,208
① 税金等	5,346	7,194	8,120
② 国県等補助金	1,368	4,002	5,087
<b>本年度差額</b>	<b>-403</b>	<b>-274</b>	<b>-130</b>
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-	-	-2
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			2
その他			-
<b>当期変動額</b>	<b>-403</b>	<b>-274</b>	<b>-129</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>19,660</b>	<b>26,378</b>	<b>29,427</b>

平成30年度 八千代町財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H28	H29	H30	増減	H28	H29	H30	増減	
<b>1 固定資産</b>	<b>27,703</b>	<b>27,182</b>	<b>26,585</b>	<b>-616</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>8,059</b>	<b>7,946</b>	<b>7,877</b>	<b>-69</b>
有形固定資産	24,781	24,164	23,904	-259	地方債等	6,794	6,592	6,551	-41
事業用資産	10,769	10,661	10,712	51	長期未払金				
インフラ資産	13,946	13,447	13,006	-441	引当金	1,182	1,271	1,326	55
物品	65	56	186	130	その他固定負債	83	83		-83
無形固定資産	1	1		-	<b>2 流動負債</b>	<b>579</b>	<b>610</b>	<b>622</b>	<b>11</b>
投資その他の資産	2,921	3,017	2,661	-357	1年内償還予定地方債等	496	524	528	3
投資及び引出資金	990	990	990		未払金及び未払費用				
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	98	89	84	-5	賞与等引当金	83	86	94	8
長期貸付金	1	1	1	-	預り金				
基金	1,839	1,943	1,591	-352	その他流動負債				
徴収不能引当金	-7	-6	-6		<b>負債合計</b>	<b>8,638</b>	<b>8,557</b>	<b>8,499</b>	<b>-58</b>
その他投資その他の資産					<b>純資産の部</b>				
<b>2 流動資産</b>	<b>1,437</b>	<b>1,438</b>	<b>1,593</b>	<b>156</b>	固定資産等形成分	28,613	28,091	27,638	-452
現金預金	499	499	492	-7	余剰分(不足分)	-8,111	-8,028	-7,978	49
未収金	30	32	31	-1	他団体出資等分				
短期貸付金					<b>純資産合計</b>	<b>20,502</b>	<b>20,063</b>	<b>19,660</b>	<b>-403</b>
基金	909	909	1,073	164	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>29,140</b>	<b>28,620</b>	<b>28,159</b>	<b>-461</b>
棚卸資産									
徴収不能引当金	-2	-2	-2						
その他流動資産									
<b>資産合計</b>	<b>29,140</b>	<b>28,620</b>	<b>28,159</b>	<b>-461</b>					

行政コスト計算書

	H28	H29	H30	増減
経常費用	7,502	7,340	7,416	77
業務費用	3,552	3,547	3,652	104
① 人件費	1,292	1,314	1,392	77
② 物件費等	2,165	2,138	2,175	37
③ その他の業務費用(うち、減価償却費)	(941)	(992)	(998)	(6)
移転費用	95	95	85	-10
① 補助金等	3,950	3,793	3,765	-28
② 社会保障給付	1,880	1,825	1,849	24
③ 他会計への繰出金	924	919	917	-2
④ その他	1,145	1,047	991	-56
⑤ その他	1	1	7	6
経常収益	238	230	231	1
① 使用料及び手数料	32	34	32	-2
② その他	205	196	199	3
<b>純経常行政コスト</b>	<b>7,264</b>	<b>7,110</b>	<b>7,186</b>	<b>76</b>
臨時損失	85	114		-114
臨時利益	1		69	69
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>7,348</b>	<b>7,224</b>	<b>7,117</b>	<b>-107</b>

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	増減
<b>1 業務活動収支</b>	<b>332</b>	<b>620</b>	<b>515</b>	<b>-105</b>
(1) 業務支出	6,534	6,361	6,348	-14
① 業務費用支出(うち、支払利息支出)	2,585	2,569	2,583	14
② 移転費用支出	(64)	(58)	(51)	-7
③ その他	3,950	3,793	3,765	-28
(2) 業務収入	6,875	6,981	6,863	-118
① 税収等収入	5,240	5,418	5,344	-74
② 国県等補助金収入	1,397	1,332	1,288	-45
③ 使用料及び手数料収入	32	34	32	-2
④ その他の収入	206	196	199	3
(3) 臨時支出	79			
(4) 臨時収入	71			
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-793</b>	<b>-447</b>	<b>-484</b>	<b>-37</b>
(1) 投資活動支出	1,425	895	1,214	319
① 公共施設等整備費支出	1,031	533	927	394
② 基金積立金支出	387	355	280	-75
③ その他	7	7	7	
(2) 投資活動収入	632	448	729	281
① 国県等補助金収入	189	17	81	64
② 基金取崩収入	435	252	468	216
③ その他	8	179	181	2
<b>3 財務活動収支</b>	<b>408</b>	<b>-173</b>	<b>-38</b>	<b>135</b>
(1) 財務活動支出	471	496	524	29
① 地方債等償還支出	471	496	524	29
② その他の支出				
(2) 財務活動収入	879	323	487	164
① 地方債等発行収入	879	323	487	164
② その他の収入				
<b>当期資金収支額</b>	<b>-53</b>	<b>-</b>	<b>-7</b>	<b>-7</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>552</b>	<b>499</b>	<b>499</b>	<b>-</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>499</b>	<b>499</b>	<b>491</b>	<b>-7</b>

純資産変動計算書

	H28	H29	H30	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>20,953</b>	<b>20,502</b>	<b>20,063</b>	<b>-439</b>
純行政コスト(△)	-7,348	-7,224	-7,117	107
財源	6,895	6,772	6,714	-58
① 税収等	5,239	5,423	5,346	-77
② 国県等補助金	1,657	1,349	1,368	19
<b>本年度差額</b>	<b>-452</b>	<b>-452</b>	<b>-403</b>	<b>49</b>
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	2	13	-	-13
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
<b>当期変動額</b>	<b>-451</b>	<b>-439</b>	<b>-403</b>	<b>36</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>20,502</b>	<b>20,063</b>	<b>19,660</b>	<b>-403</b>



平成30年度 八千代町財務書類 全体会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H28	H29	H30	増減	H28	H29	H30	増減	
<b>1 固定資産</b>	<b>37,998</b>	<b>37,623</b>	<b>36,840</b>	<b>-783</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>13,767</b>	<b>13,681</b>	<b>13,428</b>	<b>-253</b>
有形固定資産	35,527	35,026	34,619	-407	地方債等	12,046	11,883	11,703	-180
事業用資産	10,769	10,661	10,712	51	長期未払金				
インフラ資産	24,520	24,121	23,532	-589	引当金	1,323	1,428	1,461	33
物品	237	244	374	130	その他固定負債	398	370	264	-106
無形固定資産	6	5	3	-1	<b>2 流動負債</b>	<b>924</b>	<b>981</b>	<b>978</b>	<b>-3</b>
投資その他の資産	2,466	2,592	2,218	-375	1年内償還予定地方債等	803	827	842	15
投資及び出資金	82	82	82		未払金及び未払費用	23	52	27	-25
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	281	249	234	-15	賞与等引当金	97	100	107	7
長期貸付金	1	1	1	-	預り金				
基金	2,123	2,277	1,917	-361	その他流動負債	1	1	1	-
徴収不能引当金	-21	-17	-16	1	<b>負債合計</b>	<b>14,691</b>	<b>14,662</b>	<b>14,406</b>	<b>-256</b>
その他投資その他の資産					<b>純資産の部</b>				
<b>2 流動資産</b>	<b>3,523</b>	<b>3,692</b>	<b>3,945</b>	<b>253</b>	固定資産等形成分	38,908	38,532	38,023	-508
現金預金	2,078	2,249	2,227	-22	余剰分(不足分)	-12,078	-11,879	-11,645	234
未収金	95	99	105	6	他団体出資等分				
短期貸付金					<b>純資産合計</b>	<b>26,830</b>	<b>26,653</b>	<b>26,378</b>	<b>-274</b>
基金	909	909	1,184	275	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>41,521</b>	<b>41,315</b>	<b>40,785</b>	<b>-531</b>
棚卸資産	447	442	436	-6					
徴収不能引当金	-8	-8	-8	-					
その他流動資産	1	1	1						
<b>資産合計</b>	<b>41,521</b>	<b>41,315</b>	<b>40,785</b>	<b>-531</b>					

行政コスト計算書

	H28	H29	H30	増減
経常費用	12,612	12,463	12,356	-107
業務費用	4,623	4,702	4,745	44
① 人件費	1,454	1,517	1,565	48
② 物件費等	2,847	2,907	2,896	-12
(うち、減価償却費)	(1,306)	(1,356)	(1,351)	(-5)
③ その他の業務費用	321	278	285	7
移転費用	7,988	7,761	7,611	-150
① 補助金等	7,010	6,805	6,649	-156
② 社会保険給付	924	919	918	-2
③ 他会計への繰出金				
④ その他	54	37	45	8
経常収益	836	813	817	4
① 使用料及び手数料	522	537	558	21
② その他	314	276	258	-17
<b>純経常行政コスト</b>	<b>11,775</b>	<b>11,850</b>	<b>11,539</b>	<b>-111</b>
臨時損失	85	116		-116
臨時利益	1		69	69
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>11,859</b>	<b>11,766</b>	<b>11,471</b>	<b>-295</b>

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	増減
<b>1 業務活動収支</b>	<b>1,009</b>	<b>1,136</b>	<b>882</b>	<b>-253</b>
(1) 業務支出	11,202	11,052	10,956	-96
① 業務費用支出	3,214	3,291	3,346	55
(うち、支払利息支出)	(163)	(152)	(140)	-12
② 移転費用支出	7,988	7,761	7,611	-150
(2) 業務収入	12,221	12,188	11,839	-349
① 税収等収入	8,302	8,407	7,179	-1,228
② 国県等補助金収入	3,067	2,970	3,847	877
③ 使用料及び手数料収入	540	536	555	20
④ その他の収入	312	276	258	-18
(3) 臨時支出	79			
(4) 臨時収入	71			
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-1,156</b>	<b>-826</b>	<b>-739</b>	<b>87</b>
(1) 投資活動支出	1,956	1,445	1,541	96
① 公共施設等整備費支出	1,483	1,016	1,132	117
② 基金積立金支出	466	423	402	-21
③ その他	7	7	7	
(2) 投資活動収入	799	620	802	183
① 国県等補助金収入	344	171	134	-38
② 基金取崩収入	448	269	487	218
③ その他	8	179	181	2
<b>3 財務活動収支</b>	<b>398</b>	<b>-139</b>	<b>-165</b>	<b>-26</b>
(1) 財務活動支出	790	803	827	24
① 地方債等償還支出	790	803	827	24
② その他の支出				
(2) 財務活動収入	1,188	664	662	-2
① 地方債等発行収入	1,188	664	662	-2
② その他の収入				
<b>当期資金収支額</b>	<b>251</b>	<b>171</b>	<b>-22</b>	<b>-193</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>1,827</b>	<b>2,078</b>	<b>2,249</b>	<b>171</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>2,078</b>	<b>2,249</b>	<b>2,227</b>	<b>-22</b>

純資産変動計算書

	H28	H29	H30	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>26,866</b>	<b>26,830</b>	<b>26,653</b>	<b>-177</b>
純行政コスト(△)	-11,859	-11,766	-11,471	295
財源	11,821	11,576	11,196	-379
税収等	8,312	8,409	7,194	-1,215
国県等補助金	3,509	3,167	4,002	836
<b>本年度差額</b>	<b>-37</b>	<b>-190</b>	<b>-274</b>	<b>-84</b>
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	2	13		-13
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
<b>当期変動額</b>	<b>-36</b>	<b>-177</b>	<b>-274</b>	<b>-87</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>26,830</b>	<b>26,653</b>	<b>26,378</b>	<b>-274</b>

平成30年度 八千代町財務書類 連結会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H28	H29	H30	増減	H28	H29	H30	増減	
<b>1 固定資産</b>	<b>41,033</b>	<b>40,616</b>	<b>39,967</b>	<b>-649</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>14,086</b>	<b>13,992</b>	<b>13,737</b>	<b>-255</b>
有形固定資産	37,991	37,481	37,236	-245	地方債等	12,132	11,954	11,764	-190
事業用資産	12,137	12,041	12,251	210	長期未払金				
インフラ資産	25,591	25,168	24,574	-595	引当金	1,556	1,668	1,709	41
物品	262	272	412	140	その他固定負債	399	370	264	-106
無形固定資産	6	5	3	-2	<b>2 流動負債</b>	<b>993</b>	<b>1,055</b>	<b>1,046</b>	<b>-8</b>
投資その他の資産	3,036	3,130	2,727	-402	1年内償還予定地方債等	830	856	870	13
投資及び出資金	49	26	26		未払金及び未払費用	36	69	41	-28
投資損失引当金					前受金及び前受収益	12	9	8	-2
長期延滞債権	281	250	235	-15	賞与等引当金	112	117	124	8
長期貸付金	2	2	1	-	預り金	2	2	2	
基金	2,726	2,870	2,482	-388	その他流動負債	1	1	1	-
徴収不能引当金	-21	-17	-16	1	<b>負債合計</b>	<b>15,078</b>	<b>15,047</b>	<b>14,783</b>	<b>-263</b>
その他投資その他の資産									
<b>2 流動資産</b>	<b>3,812</b>	<b>3,987</b>	<b>4,243</b>	<b>256</b>					
現金預金	2,268	2,437	2,420	-17	<b>純資産の部</b>				
未収金	100	105	109	4	固定資産等形成分	42,036	41,624	41,251	-374
短期貸付金					余剰分(不足分)	-12,269	-12,068	-11,824	244
基金	1,003	1,008	1,283	275	他団体出資等分				
棚卸資産	448	443	437	-6	<b>純資産合計</b>	<b>29,767</b>	<b>29,556</b>	<b>29,427</b>	<b>-129</b>
徴収不能引当金	-8	-8	-8		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>44,846</b>	<b>44,603</b>	<b>44,210</b>	<b>-393</b>
その他流動資産	1	1	1						
<b>資産合計</b>	<b>44,846</b>	<b>44,603</b>	<b>44,210</b>	<b>-393</b>					

行政コスト計算書

	H28	H29	H30	増減
経常費用	14,529	14,508	14,383	-125
業務費用	5,468	5,516	5,578	62
① 人件費	1,816	1,841	1,914	74
② 物件費等	3,285	3,349	3,330	-19
(うち、減価償却費)	(1,362)	(1,418)	(1,421)	(3)
③ その他の業務費用	368	327	335	8
移転費用	9,061	8,992	8,804	-187
① 補助金等	8,079	8,026	7,836	-190
② 社会保険給付	924	919	918	-2
③ 他会計への繰出金				
④ その他	58	46	50	4
経常収益	992	968	976	8
① 使用料及び手数料	574	591	612	21
② その他	418	377	364	-13
<b>純経常行政コスト</b>	<b>13,538</b>	<b>13,540</b>	<b>13,407</b>	<b>-133</b>
臨時損失	85	117		-117
臨時利益	2		69	69
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>13,621</b>	<b>13,657</b>	<b>13,338</b>	<b>-319</b>

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	増減
<b>1 業務活動収支</b>	<b>1,146</b>	<b>1,240</b>	<b>1,082</b>	<b>-158</b>
(1) 業務支出	13,041	13,032	12,902	-129
① 業務費用支出	3,979	4,040	4,083	43
(うち、支払利息支出)	(164)	(152)	(141)	-12
② 移転費用支出	9,061	8,992	8,819	-172
(2) 業務収入	14,196	14,272	13,984	-287
① 税収等収入	9,175	9,338	8,149	-1,189
② 国県等補助金収入	4,010	3,968	4,864	896
③ 使用料及び手数料収入	592	590	609	20
④ その他の収入	419	376	363	-14
(3) 臨時支出	79			
(4) 臨時収入	71			
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-1,254</b>	<b>-921</b>	<b>-921</b>	<b>-</b>
(1) 投資活動支出	2,123	1,619	1,789	170
① 公共施設等整備費支出	1,630	1,160	1,366	205
② 基金積立金支出	485	452	417	-35
③ その他	7	7	7	
(2) 投資活動収入	869	698	868	170
① 国県等補助金収入	384	209	202	-7
② 基金取崩収入	478	309	527	218
③ その他	8	179	139	-41
<b>3 財務活動収支</b>	<b>382</b>	<b>-151</b>	<b>-177</b>	<b>-26</b>
(1) 財務活動支出	819	820	846	26
① 地方債等償還支出	819	820	846	26
② その他の支出				
(2) 財務活動収入	1,201	670	670	
① 地方債等発行収入	1,201	669	670	1
② その他の収入				-
<b>当期資金収支額</b>	<b>274</b>	<b>168</b>	<b>-16</b>	<b>-184</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>1,994</b>	<b>2,268</b>	<b>2,437</b>	<b>169</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>			<b>-1</b>	<b>-2</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>2,268</b>	<b>2,437</b>	<b>2,420</b>	<b>-17</b>

純資産変動計算書

	H28	H29	H30	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>29,706</b>	<b>29,767</b>	<b>29,556</b>	<b>-211</b>
純行政コスト(△)	-13,621	-13,657	-13,338	319
財源	13,679	13,543	13,208	-335
税収等	9,187	9,340	8,120	-1,220
国県等補助金	4,492	4,203	5,087	884
<b>本年度差額</b>	<b>58</b>	<b>-113</b>	<b>-130</b>	<b>-16</b>
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	2	-37	-2	35
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少		-61	2	63
比例連結割合変更に伴う差額	2	-	-	
その他				
<b>当期変動額</b>	<b>62</b>	<b>-211</b>	<b>-129</b>	<b>82</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>29,767</b>	<b>29,556</b>	<b>29,427</b>	<b>-129</b>

## VI. 令和 2 年度の課題事項

### 1. 地方公会計に係る業務の効率化

統一的な基準による公会計財務書類については、総務省から要請を受けた平成 29 年度末までにほぼ全ての地方公共団体において一定の取組みを行っており、定着化に向けて今後この取組みを日々の財務活動や行財政運営に組み込んでいくことが重要となります。

これまでも財務書類を管理会計的なマネジメント・ツールとして予算編成等に積極的に活用するためには、財務書類の作成・公表を早期化することが重要とされておりましたが、より一層の具体策を検討すべき時期にあります。例えば財務会計システムと地方公会計システムの一体化、日々仕訳の円滑な導入や期末一括仕訳における作業軽減などが挙げられます。また、公有財産台帳と固定資産台帳のデータを連携・統合することも業務効率化につながります。

行財政運営への活用という観点では、総合計画などの中長期計画見直しのタイミングに合わせて、政策に基づき組織体制を整備し、その組織で遂行する予算体系を整合的に設定し、予測財務書類を作成すること等も政策・組織・予算の有機的な連携につながります。そのうえで組織別・事業別のセグメント情報の分析を行うことも有用であり、行政評価や政策・事業の進捗管理、翌年度以降の予算編成により具体的に活用することが可能になると考えられます。

### 2. セグメント分析への活用

地方自治体において整備した財務書類等を予算編成や行政評価、公共施設マネジメントに活用するためには、事業別・施設別のセグメント分析を行うことが有効とされ、「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成 31 年 3 月)」において、施設別財務書類作成の具体的な考え方と作成手順が示されました。

考慮すべき事項として、セグメント別財務書類作成にあたっては、外部の利害関係者に対して情報を提供する財務報告目的と、行政内部にてそれぞれの目的に応じて活用する管理会計目的があり、それぞれの目的に応じて財務書類を作成する上で設定すべき基準が異なります。また、セグメント情報の用途や分析の目的によって把握すべき情報の内容や求められる精緻さも異なるため、セグメント情報を何にどう活用するのか、その目的を明確に定め、セグメントの単位や範囲といった具体的な項目を設定し、配賦等の基準を設定していくことが重要です。

セグメント分析において同種のセグメント間や経年推移の比較を行うことにより、課題や成果をより明確にすることが可能となり、行財政運営に有用な情報となります。そのためには、まずは継続的に取組みを行うための体制を整えていくことが必要であると考えられます。

## VII. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細（一般会計等）

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,448,880,913	547,059,040	188,600,000	17,807,339,953	7,095,406,846	307,057,022	10,711,933,107
土地	3,844,724,807	188,600,000	188,600,000	3,844,724,807	-	-	3,844,724,807
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,643,396,796	47,031,840	-	12,690,428,636	6,644,060,147	279,741,731	6,046,368,489
工作物	938,727,310	13,273,200	-	952,000,510	451,346,699	27,315,291	500,653,811
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,032,000	298,154,000	-	320,186,000	-	-	320,186,000
インフラ資産	33,461,331,526	250,598,600	20,541,001	33,691,389,125	20,685,209,346	672,215,339	13,006,179,779
土地	894,807,475	989,000	-	895,796,475	-	-	895,796,475
建物	16,859,300	-	1,425,000	15,434,300	6,729,447	672,989	8,704,853
工作物	32,537,871,151	242,287,200	1	32,780,158,350	20,678,479,899	671,542,350	12,101,678,451
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,793,600	7,322,400	19,116,000	-	-	-	-
物品	274,206,240	148,197,713	14,998,001	407,405,952	221,202,629	18,230,739	186,203,323
合計	51,184,418,679	945,855,353	224,139,002	51,906,135,030	28,001,818,821	997,503,100	23,904,316,209

##### ②有形固定資産の行政目的別明細（一般会計等）

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	65,981,237	7,579,203,391	298,945,610	1	726,173,541	127,882,638	1,913,746,689	10,711,933,107
土地	52,941,315	2,167,500,652	173,435,209	-	361,575,777	39,583,721	1,049,688,133	3,844,724,807
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,039,922	4,657,864,265	125,510,401	1	355,371,581	46,892,538	847,689,781	6,046,368,489
工作物	-	433,652,474	-	-	9,226,183	41,406,379	16,368,775	500,653,811
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	320,186,000	-	-	-	-	-	320,186,000
インフラ資産	12,376,655,267	397,217,050	-	23,203,053	189,687,738	19,416,671	-	13,006,179,779
土地	497,712,953	370,075,753	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	895,796,475
建物	854,423	7,850,430	-	-	-	-	-	8,704,853
工作物	11,878,087,891	19,290,867	-	3,192,813	183,146,832	17,960,048	-	12,101,678,451
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,975,836	126,254,668	24,310,135	4,303,597	6,279,429	6,099,244	14,980,414	186,203,323
合計	12,446,612,340	8,102,675,109	323,255,745	27,506,651	922,140,708	153,398,553	1,928,727,103	23,904,316,209



## ③有形固定資産の明細（全体会計）

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,448,880,913	547,059,040	188,600,000	17,807,339,953	7,095,406,846	307,057,022	10,711,933,107
土地	3,844,724,807	188,600,000	188,600,000	3,844,724,807	-	-	3,844,724,807
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,643,396,796	47,031,840	-	12,690,428,636	6,644,060,147	279,741,731	6,046,368,489
工作物	938,727,310	13,273,200	-	952,000,510	451,346,699	27,315,291	500,653,811
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,032,000	298,154,000	-	320,186,000	-	-	320,186,000
インフラ資産	51,835,191,032	2,172,534,322	1,761,254,363	52,246,470,991	28,714,349,448	1,007,410,519	23,532,121,543
土地	1,341,404,985	989,000	-	1,342,393,985	-	-	1,342,393,985
建物	3,232,149,900	352,735,080	2,160,000	3,582,724,980	1,697,621,218	86,030,589	1,885,103,762
工作物	45,474,971,393	1,678,068,962	5,559,001	47,147,481,354	27,016,728,230	921,379,930	20,130,753,124
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,786,664,754	140,741,280	1,753,535,362	173,870,672	-	-	173,870,672
物品	1,109,922,423	166,308,059	31,564,902	1,244,665,580	870,210,642	34,835,432	374,454,938
合計	70,393,994,368	2,885,901,421	1,981,419,265	71,298,476,524	36,679,966,936	1,349,302,973	34,618,509,588

## ④有形固定資産の行政目的別明細（全体会計）

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	65,981,237	7,579,203,391	298,945,610	1	726,173,541	127,882,638	1,913,746,689	10,711,933,107
土地	52,941,315	2,167,500,652	173,435,209	-	361,575,777	39,583,721	1,049,688,133	3,844,724,807
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,039,922	4,657,864,265	125,510,401	1	355,371,581	46,892,538	847,689,781	6,046,368,489
工作物	-	433,652,474	-	-	9,226,183	41,406,379	16,368,775	500,653,811
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	320,186,000	-	-	-	-	-	320,186,000
インフラ資産	22,902,597,031	397,217,050	-	23,203,053	189,687,738	19,416,671	-	23,532,121,543
土地	944,310,463	370,075,753	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	1,342,393,985
建物	1,877,253,332	7,850,430	-	-	-	-	-	1,885,103,762
工作物	19,907,162,564	19,290,867	-	3,192,813	183,146,832	17,960,048	-	20,130,753,124
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	173,870,672	-	-	-	-	-	-	173,870,672
物品	192,227,451	126,254,668	24,310,135	4,303,597	6,279,429	6,099,244	14,980,414	374,454,938
合計	23,160,805,719	8,102,675,109	323,255,745	27,506,651	922,140,708	153,398,553	1,928,727,103	34,618,509,588

## (2) 投資及び出資金の明細

## ①市場価格のあるもの（一般会計等）

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

## ②市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの（一般会計等）

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	50,000,000	92,782,623	29,652,779	63,129,844	50,000,000	100.00%	63,129,844		
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,818,598	0	21,818,598	5,000,000	100.00%	21,818,598		
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	93,028,900	50,197,966	42,830,934	1,000,000	100.00%	42,830,934		
八千代町水道事業	907,974,000	3,080,176,745	442,078,906	2,638,097,839	907,974,000	100.00%	2,638,097,839		
合計	963,974,000	3,287,806,866	521,929,651	2,765,877,215	963,974,000		2,765,877,215	0	0

## ③市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの（一般会計等）

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	134,140,775,839	126,890,165,750	7,250,610,089	4,535,540,000	0.11%	7,753,312		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,750,879,906	1,185,472,550	565,407,356	30,000,000	0.55%	3,109,740		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	521,707,490,245	469,845,746,347	51,861,743,898	8,858,620,135	0.14%	73,940,841		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	38,588,376,181	36,959,982,360	1,628,393,821	1,590,843,604	0.12%	2,006,264		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	3,859,504,742	1,037,731,364	2,821,773,378	74,175,000	0.07%	1,902,105		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	568,876,410	7,757,793	561,118,617	491,400,000	0.18%	1,019,697		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,802,000,000	0.01%	24,892,627		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	330,977,622	1,931,969	329,045,653	317,930,000	0.09%	292,894		283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	427,832,668	1,090,014	426,742,654	417,639,120	0.21%	899,182		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	896,653,880	679,139	895,974,741	804,311,000	0.11%	1,015,937		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,972,829	
合計	24,023,000	25,291,470,367,493	24,929,938,557,286	361,531,810,207	33,722,458,859		116,832,600	0	25,995,829	24,023,000

## ④市場価格のあるもの（全体会計）

（単位：円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

## ⑤市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの（全体会計）

（単位：円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	50,000,000	92,782,623	29,652,779	63,129,844	50,000,000	100.00%	63,129,844		
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,818,598	0	21,818,598	5,000,000	100.00%	21,818,598		
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	93,028,900	50,197,966	42,830,934	1,000,000	100.00%	42,830,934		
合計	56,000,000	207,630,121	79,850,745	127,779,376	56,000,000		127,779,376	0	0

## ⑥市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの（全体会計）

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	134,140,775,839	126,890,165,750	7,250,610,089	4,535,540,000	0.11%	7,753,312		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,750,879,906	1,185,472,550	565,407,356	30,000,000	0.55%	3,109,740		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	521,707,490,245	469,845,746,347	51,861,743,898	8,858,620,135	0.14%	73,940,841		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	38,588,376,181	36,959,982,360	1,628,393,821	1,590,843,604	0.12%	2,006,264		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	3,859,504,742	1,037,731,364	2,821,773,378	74,175,000	0.07%	1,902,105		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	568,876,410	7,757,793	561,118,617	491,400,000	0.18%	1,019,697		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.01%	24,892,627		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	330,977,622	1,931,969	329,045,653	317,930,000	0.09%	292,894		283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	427,832,668	1,090,014	426,742,654	417,639,120	0.21%	899,182		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	896,653,880	679,139	895,974,741	804,311,000	0.11%	1,015,937		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金				0		0.00%	0		1,972,829	
合計	24,023,000	25,291,470,367,493	24,929,938,557,286	361,531,810,207	33,722,458,859		116,832,600	0	25,995,829	24,023,000



(3) 基金の明細

①一般会計等

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	908,630,000				908,630,000	908,630,000
減債基金	164,096,000				164,096,000	164,096,000
義務教育施設整備基金	258,745,000				258,745,000	258,745,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	706,156,000				706,156,000	706,156,000
地域福祉基金	119,808,000				119,808,000	119,808,000
国際交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
用品基金	591,170			408,830	1,000,000	1,000,000
高額療養費貸付基金	4,933,000			67,000	5,000,000	5,000,000
土地開発基金	396,598,760		0		396,598,760	396,598,760
印紙等購入基金	682,100			1,317,900	2,000,000	2,000,000
					0	
					0	
					0	
合計	2,662,350,030	0	0	1,793,730	2,664,143,760	2,664,143,760



## ②全体会計

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計						
財政調整基金	908,630,000				908,630,000	908,630,000
減債基金	164,096,000				164,096,000	164,096,000
義務教育施設整備基金	258,745,000				258,745,000	258,745,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	706,156,000				706,156,000	706,156,000
地域福祉基金	119,808,000				119,808,000	119,808,000
国際交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
用品基金	591,170			408,830	1,000,000	1,000,000
高額療養費貸付基金	4,933,000			67,000	5,000,000	5,000,000
土地開発基金	396,598,760		0		396,598,760	396,598,760
印紙等購入基金	682,100			1,317,900	2,000,000	2,000,000
国民健康保険特別会計						
国民健康保険支払準備基金	50,000,000				50,000,000	50,000,000
介護保険特別会計保険事業勘定						
介護給付費準備基金	238,720,000				238,720,000	238,720,000
八千代町農業集落排水事業特別会計						
農業集落排水事業町債償還準備基金	110,863,000				110,863,000	110,863,000
農業集落排水事業基金	21,684,000				21,684,000	21,684,000
八千代町下水道事業特別会計						
下水道事業基金	14,900,000				14,900,000	14,900,000
合計	3,098,517,030	0	0	1,793,730	3,100,310,760	3,100,310,760

(4) 貸付金の明細

①一般会計等及び全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
障害者住宅整備資金貸付金	1,378,000		60,000		1,438,000
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	1,378,000	0	60,000	0	1,438,000

## (5) 長期延滞債権の明細

## ①一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	29,389,841	2,030,838
1.町税_1.市町村民税_2.法人	1,030,800	50,509
1.町税_2.固定資産税	47,201,965	3,398,541
1.町税_3.軽自動車税	5,692,064	498,625
12.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金	284,000	0
20.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金	369,530	45,009
小計	83,968,200	6,023,522
合計	83,968,200	6,023,522

## ②全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
一般会計		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	29,389,841	2,030,838
1.町税_1.市町村民税_2.法人	1,030,800	50,509
1.町税_2.固定資産税	47,201,965	3,398,541
1.町税_3.軽自動車税	5,692,064	498,625
12.分担金負担金_2_1_2.児童福祉費負担金	284,000	0
20.諸収入_5_4_4.給食費個人負担金	369,530	45,009
国民健康保険特別会計		
1_1_1.一般被保険者国民健康保険税	135,980,792	9,437,067
1_1_2.退職被保険者等国民健康保険税	74,620	9,910
9_3_3.一般被保険者返納金	47,691	3,787
9_3_8.指定公費返納金	4,531	
後期高齢者医療特別会計		
1_1_1.後期高齢者医療保険料	670,708	73,979
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1_1.第1号被保険者保険料	3,755,032	841,878
介護保険特別会計保険事業勘定		
2_1_1.農業集落排水事業費使用料	5,158,876	0
八千代町下水道事業特別会計		
1_1_1.受益者負担金	4,456,570	0
1_2_1.下水道使用料	49,697	0
小計	234,166,717	16,390,143
合計	234,166,717	16,390,143

## (6)未収金の明細

## ①一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	13,688,987	945,909
1.町税_1.市町村民税_2.法人	744,800	36,495
1.町税_2.固定資産税	14,067,061	1,012,828
1.町税_3.軽自動車税	2,505,400	219,473
12.分担金負担金_2.1.2.児童福祉費負担金	162,000	0
20.諸収入_5_4.4.給食費個人負担金	65,800	8,014
小計	31,234,048	2,222,719
合計	31,234,048	2,222,719

## ②全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
一般会計		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	13,688,987	945,909
1.町税_1.市町村民税_2.法人	744,800	36,495
1.町税_2.固定資産税	14,067,061	1,012,828
1.町税_3.軽自動車税	2,505,400	219,473
12.分担金負担金_2.1.2.児童福祉費負担金	162,000	0
20.諸収入_5_4.4.給食費個人負担金	65,800	8,014
国民健康保険特別会計		
1_1.1.一般被保険者国民健康保険税	52,923,008	3,672,857
1_1.2.退職被保険者等国民健康保険税	800	106
9_3.1.一般被保険者第三者納付金	216,008	0
9_3.3.一般被保険者返納金	33,369	2,649
9_3.8.指定公費返納金	0	0
後期高齢者医療特別会計		
1_1.1.後期高齢者医療保険料	641,402	70,747
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1.1.第1号被保険者保険料	2,372,305	531,871
介護保険特別会計保険事業勘定		
2_1.1.農業集落排水事業費使用料	898,282	0
八千代町下水道事業特別会計		
1_1.1.受益者負担金	475,000	0
1_2.1.下水道使用料	56,106	0
八千代町水道事業会計		
給水収益	16,246,384	1,595,394
小計	105,096,712	8,096,343
合計	105,096,712	8,096,343

(7) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細（一般会計等）

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】							0		
一般公共事業	212,822,004	56,220,729	212,822,004	0	0	0	0		
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0		
災害復旧	8,627,153	1,146,553	8,627,153	0	0	0	0		
教育・福祉施設	2,032,284,180	74,802,397	1,878,210,719	88,615,434	25,758,027	39,700,000	0		
一般単独事業	583,678,195	70,864,183	253,685,167	329,993,028	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
【特別分】							0		
臨時財政対策債	4,075,420,495	296,046,763	2,007,829,718	2,067,590,777	0	0	0		
減税補てん債	50,158,413	12,023,837	50,158,413	0	0	0	0		
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	115,870,532	16,434,057	41,206,931	70,878,660	3,228,941	0	0		556,000
合計	7,078,860,972	527,538,519	4,452,540,105	2,557,077,899	28,986,968	39,700,000	0	0	556,000

②地方債（利率別）の明細（一般会計等）

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,078,860,972	6,335,098,671	577,893,254	165,869,047					

③地方債（返済期間別）の明細（一般会計等）

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,078,860,972	527,538,519	523,521,736	534,924,173	545,876,518	516,367,383	2,115,741,649	1,479,768,120	721,533,031	113,589,843

④特定の契約条項が付された地方債の概要（一般会計等）

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。



⑤地方債（借入先別）の明細（全体会計）

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公券債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
一般会計									
【通常分】									
一般公共事業	212,822,004	56,220,729	212,822,004	0	0	0	0		
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0		
災害復旧	8,627,153	1,146,553	8,627,153	0	0	0	0		
教育・福祉施設	2,032,284,180	74,802,397	1,878,210,719	88,615,434	25,758,027	39,700,000	0		
一般単独事業	583,678,195	70,864,183	253,685,167	329,993,028	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
【特別分】									
臨時財政対策債	4,075,420,495	296,046,763	2,007,829,718	2,067,590,777	0	0	0		
減税補てん債	50,158,413	12,023,837	50,158,413	0	0	0	0		
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	115,870,532	16,434,057	41,206,931	70,878,660	3,228,941	0	0		556,000
八千代中央土地区画整理事業特別会計	367,796,113	38,670,273	128,265,628	239,530,485	0	0	0		
八千代町農業集落排水事業特別会計	2,350,489,840	118,163,632	797,937,958	1,403,657,769	86,812,635	62,081,478	0		
八千代町下水道事業特別会計	2,603,041,836	146,005,509	1,670,203,084	683,469,764	124,978,755	124,390,233	0		
水道事業会計									
企業債	144,768,740	11,487,245	133,644,957	9,624,000	0	1,499,783	0		
合計	12,544,957,501	841,865,178	7,182,591,732	4,893,359,917	240,778,358	227,671,494	0	0	556,000

⑥地方債（利率別）の明細（全体会計）

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,544,957,501	8,939,569,492	1,418,506,005	1,980,412,300	68,724,526	60,369,442	0	77,375,736	0.00

⑦地方債（返済期間別）の明細（全体会計）

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,544,957,501	841,865,178	847,900,542	871,954,809	891,924,228	869,770,143	3,769,810,866	2,579,260,226	1,298,862,909	573,608,600

⑧特定の契約条項が付された地方債の概要（全体会計）

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## (8) 引当金の明細

## ①一般会計等

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,270,823,000	54,947,000		0	1,325,770,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	85,658,892	93,878,405	85,658,892		93,878,405
合計	1,356,481,892	148,825,405	85,658,892	0	1,419,648,405

## ②全体会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,428,060,000	33,257,000		0	1,461,317,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	100,173,880	107,376,781	100,173,880		107,376,781
合計	1,528,233,880	140,633,781	100,173,880	0	1,568,693,781

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (一般会計等)

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	クリーンパーク・きぬ基幹的施設改修事業負担金	下妻地方広域事務組合	161,616,000	建設事業費負担金	
	霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水事業負担金	茨城県県政農林事務所	2,701,070	建設事業費負担金	
	独立行政法人水資源機構営霞ヶ浦用水事業県負担金	茨城県	805,176	建設事業費負担金	
	国営霞ヶ浦用水事業負担金	茨城県	28,128,215	建設事業費負担金	
	霞ヶ浦用水国営附帯団体営かんがい排水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	2,303,000	建設事業費負担金	
	計			195,553,461	
その他の補助金等	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	60,937,000	事務経費等負担金(一般会計・フィットネスパーク)	
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	167,520,000	事務経費等負担金(城山公苑・クリーンポート・クリーンパーク)	
	行政区運営交付金	行政区	22,405,000	運営交付金	
	利根老人ホーム運営負担金	茨城県西南地方広域市町村圏事務組合	6,256,000	運営負担金	
	後期高齢者医療給付費町負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	225,507,479	医療給付費負担金	
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	8,905,032	共通経費負担金	
	出産子育て奨励金	対象町民	6,100,000	出産子育て奨励金	
	子ども・子育て支援教育保育給付費	対象認定子ども園	566,527,926	施設型給付費負担金	
	茨城西南医療センター病院運営費負担金	茨城西南医療センター病院	9,474,000	運営費負担金	
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	21,141,000	事務経費等負担金(ヘキサホール)	
	多面的機能支払交付金負担金	資源保全協議会	48,474,200	農地維持支払交付金	
	八千代町商工会補助金	八千代町商工会	5,910,000	商工会補助金	
	浄化槽設置整備事業補助金	対象町民	6,477,000	事業補助金	
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	294,975,000	消防費負担金	
	学校指導主事派遣負担金	茨城県教育委員会	9,944,792	派遣負担金	
	その他		193,071,705		
	計			1,653,626,134	
	合計			1,849,179,595	



## (2) 補助金等の明細 (全体会計)

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等		195,553,461		
	鬼怒小貝流域下水道事業建設負担金	茨城県流域下水道事務所	4,628,000	建設事業費負担金	
	計			200,181,461	
その他の補助金等	一般会計等		1,653,626,134		
	厚生労働省方式による医療費推計	一般被保険者	1,603,560,264	一般被保険者療養給付費	
	厚生労働省方式による医療費推計	退職被保険者	5,941,759	退職被保険者等療養給付費	
	厚生労働省方式による医療費推計	一般被保険者	20,245,156	一般被保険者療養費	
	一般被保険者高額療養費	一般被保険者	226,390,818	一般被保険者高額療養費	
	一般被保険者医療給付費	茨城県	766,855,795	国民健康保険事業費納付金	
	一般被保険者後期高齢者支援金	茨城県	254,483,968	後期高齢者支援金	
	介護納付金	茨城県	106,462,667	介護納付金	
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	400,593,324	居宅介護サービス給付費	
	地域密着型介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	225,809,211	地域密着型介護サービス給付費	
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	673,880,444	施設介護サービス給付費	
	居宅介護サービス計画給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	59,113,309	居宅介護サービス計画給付費	
	介護予防サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	21,104,222	介護予防サービス給付費	
	特定入所者介護サービス費	茨城県国民健康保険団体連合会	93,104,571	特定入所者介護サービス費	
	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	茨城県流域下水道事務所	45,190,000	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	
	その他		291,957,625		
	計			6,448,319,267	
	合計			6,648,500,728	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細（一般会計等及び全体会計）

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		2,862,481,978
		地方譲与税		149,939,000
		地方消費税交付金		379,948,000
		地方交付税		1,708,831,000
		分担金及び負担金		63,404,651
		寄附金		41,145,000
		その他		140,057,382
		小計		5,345,807,011
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	77,612,000
			県支出金	2,967,000
			計	80,579,000
		経常的補助金	国庫支出金	714,930,370
			県支出金	572,673,631
			計	1,287,604,001
小計		1,368,183,001		
合計		6,713,990,012		
特別会計	税收等	他会計繰入金		992,129,796
		国民健康保険税(国民健康保険)		933,300,700
		後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療保険)		138,371,200
		介護保険料(介護保険(保険事業勘定))		401,281,335
		支払基金交付金(介護保険(保険事業勘定))		427,675,387
		分担金及び負担金(農業集落排水事業)		1,600,000
		分担金及び負担金(下水道事業)		7,606,840
		他会計負担金(水道事業)		12,322,963
		長期前受金戻入(水道事業)		1,158,726
		小計		2,915,446,947
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	52,900,000
			県支出金	400,000
			計	53,300,000
		経常的補助金	国庫支出金	401,366,669
			県支出金	2,179,626,092
			計	2,580,992,761
	小計		2,634,292,761	
	合計		5,549,739,708	
	単純合算	税收等		
国県等補助金		資本的補助金		133,879,000
		経常的補助金		3,868,596,762
		小計		4,002,475,762
合計			12,263,729,720	
相殺消去	税收等			-1,067,513,759
	国県等補助金	資本的補助金		
		経常的補助金		
		小計		0
合計			-1,067,513,759	
合計	税收等			7,193,740,199
	国県等補助金	資本的補助金		133,879,000
		経常的補助金		3,868,596,762
		小計		4,002,475,762
合計			11,196,215,961	

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

###### ① 資金の明細(一般会計等)

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	491,330,308
合計	491,330,308

###### ② 資金の明細(全体会計)

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,226,973,570
合計	2,226,973,570